「教育とまちづくり」連携プロジェクト
調査報告書

平成15年3月

まちづくり教育研究会

（財団法人　社会安全研究財団　平成14年度助成事業）

はじめに

都市の安全のため、警察や消防が都道府県や市町村レベルの広域安全対応を整えた時代が一段落しつつある現在、街の安全管理のポイントは広域対応から町丁目レベルの対応に、その中心をシフトさせてきている。これは、市民の自衛組織で街を守った時代が遠く去った今日、都市を災害や犯罪から守るためには、市民の手による町丁目レベルの安全の追求が再び必要になったことを意味しているといえよう。

しかし、昔と異なり、市民の行動は広範にわたり、居住地に滞在する時間はきわめて短く、市民のすべてが自主的に都市マネージメントにかかわることが難しい時代となっている。このため、町丁目の生活圏に最も密着している初等教育の現場がまちづくりに積極的にかかわることが期待されてくる。一方、初等教育の現場においても、少子化時代に他人と関わる感覚の未熟な生徒が増える中、地域社会の構成員としての自覚を高める教育が、生徒の社会教育、情操教育の意味から必要となってきている。

こうした中、都市計画家と教育家が連携し、地域社会の活性と教育の活性を同時に満たす試みが必要になってきている。そのため、本調査では、(1)小学生の視点から見たまちづくり：小学生の安全意識と危険体験、小学生に参加できるまちづくり　(2)教育の現場へのまちづくり教育の取り込み、について、小学校区を対象とした小学生・教諭アンケート調査、教育現場での新しいまちづくり教育の実践を実施し、学校にとって好ましいまちづくり、小学生が興味を持つまちづくりを考えるとともに、安全市街地形成のための小学校の役割について考察するものとする。

なお、アンケート調査、まちづくり教育ワークショップ実施に当たっては、新しいまちづくり教育の実践に積極的に取り組んでいるＴＯＳＳ（Teacher's Organization of Skill Sharing）の先生方のご協力を仰ぎ実施した。ＴＯＳＳ関係者をはじめ、静岡、神奈川、群馬県の都市行政担当及び都市計画関係団体の方々のご協力に対し、心より感謝申し上げます。

まちづくり教育研究会

目　次

第１章　小学校区におけるまちづくり意識の現況 ……1
１－１　小学校周辺における安全なまち関心度調査について ……2
１．調査方法 ……2
２．回答者の属性 ……2
１－２　事故・犯罪・災害についての小学生の意識 ……3
１．小学生の通学・遊びの行動と場 ……3
２．自転車使用時の交通安全 ……5
３．不審者との遭遇、子ども１１０番の認知 ……6
４．危険を感じた場所、行ってはいけないといわれた場所 ……7
５．地震発生時の対応 ……8
６．まちの安全性認識、子どものためにあるとよい施設 ……9
１－３　小学校の安全対策と教諭から見たまちの安全性 ……10
１．学校の防犯対策 ……10
２．子ども１１０番について ……11
３．学校周辺の安全性について ……11
１－４　小学校区におけるまちの安全性と意識 ……12
１．小学生の通学・遊び行動 ……12
２．交通安全 ……12
３．不審者 ……12
４．大震災への対応 ……13
５．地域差について ……13

第２章　まちづくり教育の実践 ……15
２－１　新しいまちづくり教育の背景と実践 ……16
１．新たなまちづくり教育の必要性と取り組み状況 ……16
２．地域別ワークショップ、シンポジウムについて ……17
静　岡 ……17
神奈川 ……18
群　馬 ……20
３．都市計画サイドからの問題提起、提案（シンポジウム及び当日配布資料より要約：敬称略）
……21
４．教育家サイドからの問題提起、提案 ……25
２－２　まちづくり教育実践報告 ……28
１．都市づくり ……28
２．景観・都市デザイン ……35
３．福祉のまちづくり ……38
４．商店街活性化、産業振興、地域おこし ……41
５．環境・循環型社会 ……45
２－３　まちづくり教育実践内容についての考察 ……48

第３章　安全市街地形成のための小学校の役割 ・・51
３－１　まちづくり教育実践の成果 ・・・52
１．教育サイドの成果 ・・・52
２．まちづくりサイドの成果 ・・54
３－２　安全市街地形成のための小学校の役割 ・・・59
１．安全市街地形成のための小学校の役割 ・・59
２．まちづくり教育と小学校の新たな役割付けに向けて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
＜資料編＞■小学校周辺における安全なまち関心度調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63

第１章　小学校区におけるまちづくり意識の現況

１－１　小学校周辺における安全なまち関心度調査について

１．調査方法

①調査の趣旨

小学生を取り巻くまちの安全性について、「小学校周辺における安全なまち関心度調査」として、以下の内容を全国の小学生及び教諭を対象にアンケート調査を実施した（詳細は巻末資料編参照）。

＜質問内容＞

・小学生対象：日常の通学、遊びの場であるまちにおいて、交通事故や不審者等の危険との遭遇状況、災害を含む避難場所等の認知状況、あると良いと思う場所について

・小学校教諭対象：学校の防犯対策、通学路の安全性、子供の避難場所の組織化状況等、学校や小学生を取り巻くまちの安全性について

②調査方法

・調査日時：平成14年８月～１１月

・配布先：ＴＯＳＳ（Teacher's Organization of Skill Sharing）を通し、１０００通配布

・回収方法：メールまたは郵送

・回収数：１８４票（回収率１８．４％）

２．回答者の属性

・回答者数：１８４学級、児童数５，２４０人（うち高学年（5,6年生）3,150人）

（性別：男 2,450、女 2,345、不明 445）

		学級数	児童数	うち高学年人数	子供110番がある
北海道・東北	実数	32	832	576	657
	%	17.4	15.9	18.3	14.9
関東	実数	31	872	463	747
	%	16.8	16.6	14.7	17.0
信越・北陸	実数	5	126	20	126
	%	2.7	2.4	0.6	2.9
東海	実数	17	501	395	501
	%	9.2	9.6	12.5	11.4
近畿	実数	26	756	501	578
	%	14.1	14.4	15.9	13.1
中国	実数	23	643	435	462
	%	12.5	12.3	13.8	10.5
四国	実数	5	153	99	147
	%	2.7	2.9	3.1	3.3
九州・沖縄	実数	45	1,357	661	1,182
	%	24.5	25.9	21.0	26.9
合計	実数	184	5,240	3,150	4,400
	%	100.0	100.0	100.0	100.0

１－２　事故・犯罪・災害についての小学生の意識

ここでは「小学校周辺における安全なまち関心度調査」結果から、小学生からみたまちの安全性認識について、整理する。なお地域別考察については、地域により母数にバラツキがあるため、参考にとどめるものとする。

１．小学生の通学・遊びの行動と場

①通　学

＜通学手段はほとんどが「徒歩」＞

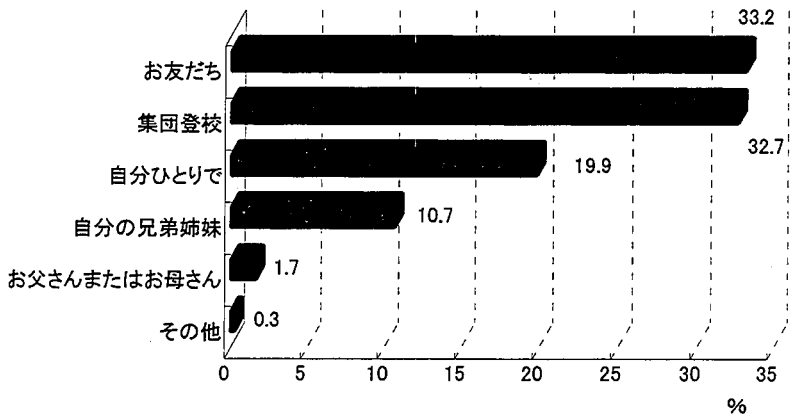
・「徒歩」が 94.3％と最も多い。

・地域的には、「信越・北陸」が 100.0％徒歩で、「九州・沖縄」「四国」で 98％以上、「近畿」「関東」「東海」で 95％以上と、全国的にほとんどの児童生徒が徒歩通学している中、「北海道・東北」のみ「その他（主に車で送迎）」が 22.8％、「バス」が 10.2％と比較的高い数字となっており、学校が遠隔地にあるケースが推察される。

＜一緒に通学する人は「お友達」「集団登校」が多いが、２割は「一人で」＞

・「お友達」、「集団登校」がそれぞれ３割以上と多い中、「自分ひとりで」も２割いる。

〔一緒に通学する人〕



・地域的には「集団登校」の比率が高いのは、「四国」「中国」で８割を超えている。

・「自分ひとりで」の割合が高いのは、「北海道・東北」（28.5％）「近畿」（27.5％）「九州・沖縄」（24.2％）となっている。これらの中で「北海道・東北」「九州・沖縄」では集団登校の比率が極めて低い一方、兄弟や父母と通学するという回答も多くなっているが、「近畿」では「友達と」（35.6％）「自分ひとりで」（27.5％）「集団登校」（27.8％）の３種に分散している。

②帰宅後の遊び場は８割が「家の中」

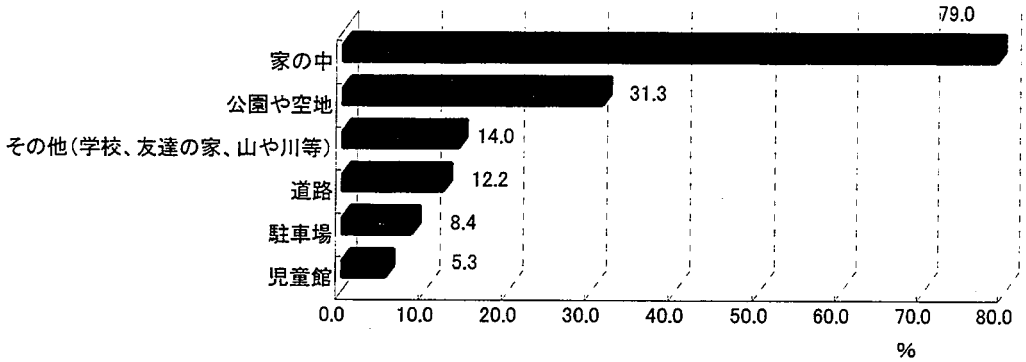
・「家の中」が 79.0％と高い数字で、比率が最も高い「東海」は約９割、最も低い「四国」でも約７割を占め、近年の子供を取り巻く環境の変化をうかがわせる結果となっている。

・家の中以外の数字は低く、「公園や空地」（31.3％）「その他（学校、友達の家、山や川など）」（14.0％）「道路」（12.2％）となっている。また「九州・沖縄」「東海」などでは「駐車場」という答えが１割に上っている。

・なお、「信越・北陸」では「公園や空地」の比率は高くないが、「児童館」が 20.6％と高く（全

国平均5.3%)、「駐車場」が0%であるのに対し、「東海」で「公園や空地」「児童館」の比率が低く「家の中」や「駐車場」「その他」が他地域に比べ高いのと対照的な結果になっている。

〔帰宅後の遊び場〕



③遊び場へ一緒に行く人は「お友達と」が5割、「一人で」が3割

・「お友達と」(46.7%)が最も多い一方、「自分ひとりで」(31.1%)がこれに続いている。

・「お友達と」が比較的多いのは「近畿」(57.3%)「四国」(52.9%)で、「信越・北陸」「四国」は「兄弟と」という回答が2割弱ある。他方、「自分ひとりで」は「北海道・東北」(39.8%)「信越・北陸」(38.9%)で比較的高くなっている。

④自転車は9割以上が持っている

・自転車は92.8%が「持っている」と答えている。

⑤遊び場やお使いの交通手段は「自転車」が半数以上

・「自転車」が54.4%と最も多く、ついで「歩いて」が34.5%となっている。

・「自転車」の比率が高いのは、「信越・北陸」(83.3%)で「北海道・東北」(62.5%)「近畿」(60.7%)が続いているが、「近畿」は「歩いて」も最も多い(56.3%)。

⑥子供だけで出かける際気をつける事は「どこへ行くか必ずお家の人に言って出かける」が7割

・下校後子供だけで出かける際に気をつけることでは、7割が「どこへ行くか、必ずおうちの人に言って出かける」を挙げ、ついで「暗くならないうちに家に必ず帰る」(6割)が多い。

・また「道を渡るときは横断歩道や歩道橋を渡る」「自転車に乗っているときは交差点で必ず止まる」という交通安全上の注意もそれぞれ5割前後に上っている。

2．自転車使用時の交通安全

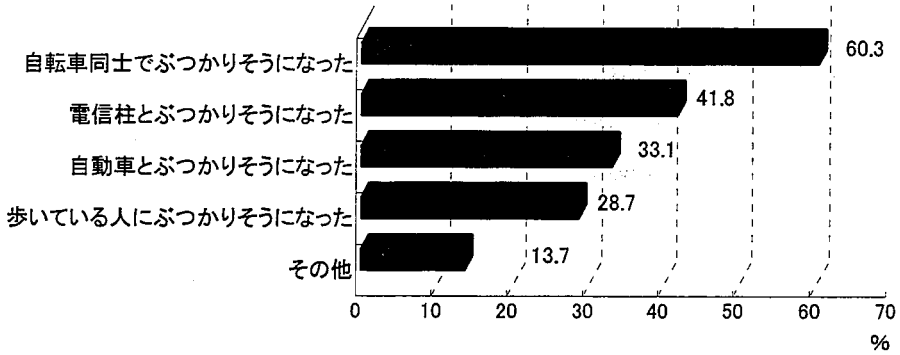
＜自転車に乗っていて、交通上の危険を感じることは多い＞

・自転車に乗っている際の危険では、「自転車同士でぶつかりそうになった」（60.2%）が最も多く、「電信柱とぶつかりそうになった」「自動車とぶつかりそうになった」がこれに続いている。（＊自転車を所有している児童（全体の 92.8%）への質問）

・地域的には、「近畿」でどの項目についても「危険を感じた」と回答した割合が高く、「自動車とぶつかりそうになった」が５割弱、「歩行者とぶつかりそうになった」が４割弱に上っている。

・また「四国」「九州・沖縄」では、対歩行者の方が対自動車よりも、危険を感じたという回答が多くなっており、「四国」では「歩行者にぶつかりそうになった」が５割以上と高い。「北海道」では「電信柱」が５割に登っている。

〔自転車に乗っていて危険と思ったこと〕



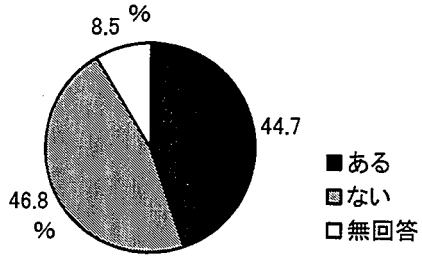
・ほとんどの子供が自転車を所有し、遊びやお使いの場合の交通手段として半数が「自転車」を使う中、多くの児童が自転車に乗っていてさまざまな危険を感じており、児童の交通安全については、自転車に乗る場合の安全性の確保がとりわけ重要な課題であることが、この調査でも明らかとなった。また具体的な回答項目からは、道路の構造上の問題（歩道の有無や幅、電信柱の位置など）や、児童に対する自転車走行の指導などの課題について、地域の実情に合わせたいっそうの取り組みが必要と見られる。

３．不審者との遭遇、子ども１１０番の認知

＜不審者との遭遇経験は半数近くが「ある」＞

・学校の行き帰りや下校後遊んでいるときなどに、知らない人に声をかけられたり、怖い人にあったりしたことがあるかについては、「ある」と「ない」が約半数づつとなっている。

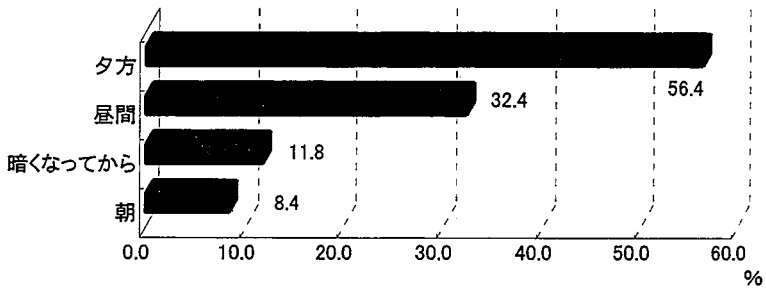
〔不審者との遭遇経験〕



＜遭遇時間帯は半数以上が「夕方」＞

・不審者に遭遇した経験のある場合、遭遇時間帯は最も多いのが「夕方」（56.4％）となっているが、次に多いのが「昼間」（32.4％）で、子どもを狙う不審者は日中～夕方に多く出没していることが分かる。

〔不審者との遭遇時間帯〕



・地域別では、「四国」「九州・沖縄」では半数以上が「ある」としているが、「信越・北陸」では「ある」は２割強となっている。

＜子ども１１０番は「知らない」が３割以上＞

・子ども１１０番（子どもが不審者から助けを求めて逃げ込める場所：「子ども１１０番の家」「ＳＯＳステッカー」など）を組織している地域に対し、その認知度を尋ねると、「知っている」は62.9％に止まり、「知らない」が34.5％にのぼっており、せっかくある仕組みが十分認知されていない。

・地域別では「東海」「近畿」「関東」では３/４が「知っている」が、「北海道・東北」では半数以上が「知らない」としている。また、不審者との遭遇の比率が比較的高かった「四国」「九州・沖縄」で６割前後の認知に止まっている。

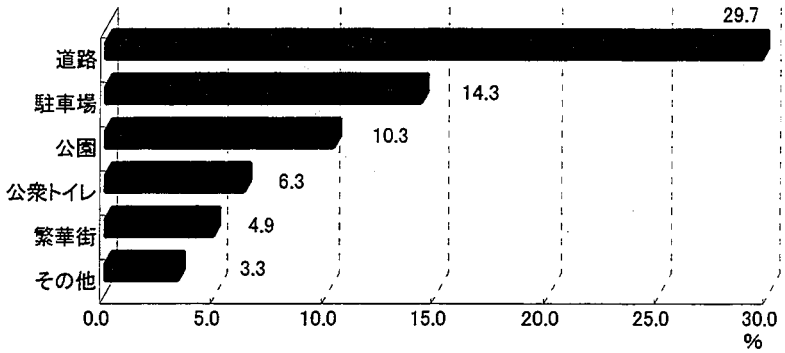
4．危険を感じた場所、行ってはいけないといわれた場所

＜危険を感じた場所では「道路」「駐車場」といった主に交通事故の危険をはらむ場所が多く挙げられた＞

・登下校時や遊んでいるときに危ないと思った場所としては、「道路」（29.7％）が最も多く、ついで「駐車場」で、主に自動車による交通事故の危険をはらむ場所が第一にあげられていた。

・「公園」「公衆トイレ」など不審者と遭遇しやすい場所の比率は低いが、「道路」「駐車場」「繁華街」で不審者などと遭遇する場合もあることには留意する必要がある。

〔危険を感じた場所〕



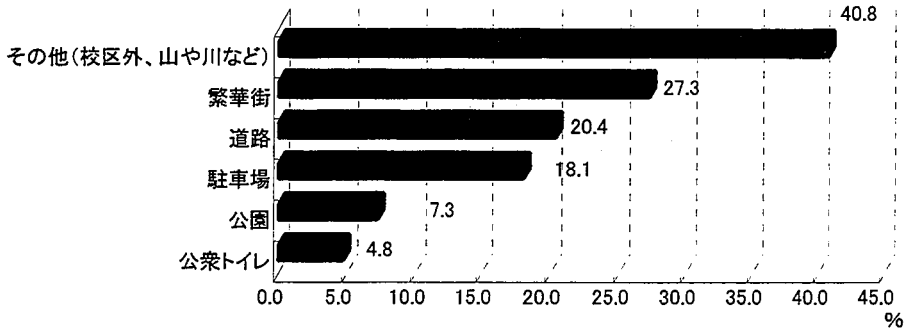
・地域別では、関東で「繁華街」の比率が高く（12.6％）、「四国」で「道路」（58.2％）「駐車場」（30.1％）の比率が高い傾向にある。

＜行ってはいけないといわれた場所が「ある」が５割以上＞

・先生や親から行ってはいけないといわれている場所が「ある」との回答は58.2％であった。

・その場所とは「その他（校区外など遠いところ、山や川など）」が最も多いが（40.8％）、ついで「繁華街」（27.3％）、「道路」（20.4％）等都市の中では比較的身近な場所も挙げられていた。

〔行ってはいけない場所〕



・どういう場所に行ってはいけないかについては地域差があり、「九州・沖縄」では「繁華街」を挙げている場合が多く、「信越・北陸」「北海道・東北」では「その他（校区外の場所や山や川など）」が多い。また「九州沖縄」「関東」では「道路」、「近畿」では「繁華街」とともに「駐車場」が多くあげられていた。

5．地震発生時の対応

＜大地震発生時に、逃げる場所や待ち合わせ場所は決めていないが８割＞

・大地震が起きた際、逃げる場所や待ち合わせの場所を「決めている」は 11.3％と低い数字となっている。

・決めている場合、その場所は「学校」（40.7％）「公園や空き地」（30.6％）などとなっている。

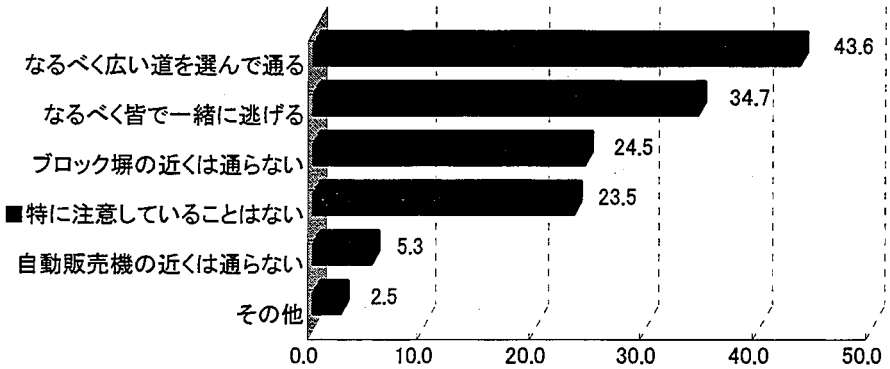
・また、逃げる場所や待ち合わせ場所に行くまでの道を「決めている」はわずか 2.8％で、半数以上が「決めていない」としている。

＜“広域避難場所”という言葉を聞いたことがないが７割以上、“避難路”という言葉を聞いたことがないが６割弱と、認知度は低い＞

・“広域避難場所”の認知は「言葉を聞いたことがある」は 10.1％、“避難路”では「言葉を聞いたことがある」は 23.4％に止まっている（高学年のみ）。

・逃げる際に注意すること（高学年のみ）では、「なるべく広い道を選んで逃げる」（43.6％）「なるべくみなで一緒に逃げる」（34.7％）などがあげられているが、約 1/4 が「特に注意していることはない」と回答している。

〔逃げる際に気をつけること〕



・阪神・淡路大震災から８年、国民の防災意識の低下が指摘される中、大災害発生時に災害弱者となりやすい児童生徒への防災教育が、家庭や学校での防災意識向上と合わせて、さらに必要であることをこの結果は示している。

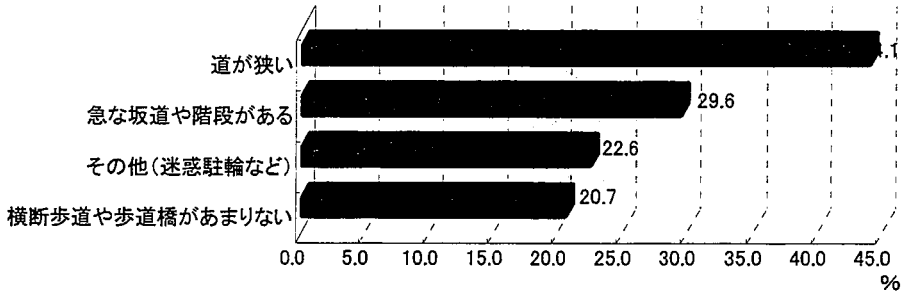
6．まちの安全性認識、子どものためにあるとよい施設

＜まちで「これはきっと困る人がいる」と思ったことがあるのは２割、内容は「道路が狭い」＞

・登下校や遊びのとき、道路などのつくりについて「これはきっと誰か困る人がいると思ったことがある」のは18.1％、「ない」は65.3％であった（高学年のみ質問）。

・その内容は「道が狭い」が44.1％と最も多い。

〔「困る人がいる」と思った内容〕



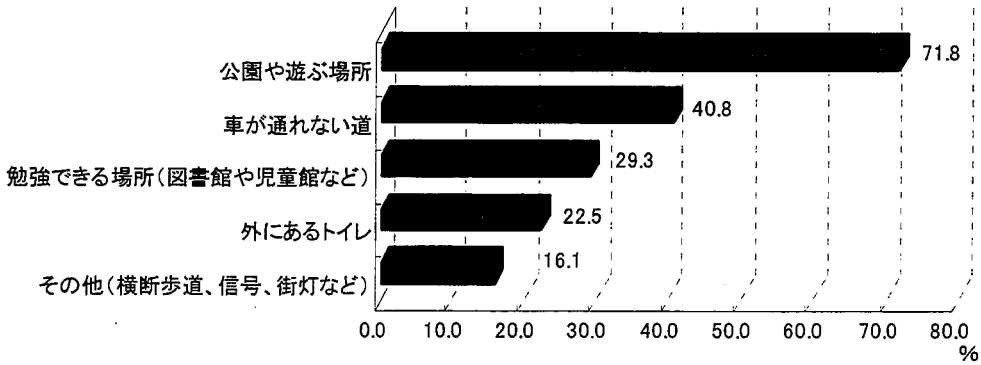
＜子どものためにあったらよいと思うものが「ある」は約４割で、その７割が「公園や遊ぶ場所」を望んでいる＞

・自分のまちで子どものためにあったらよいと思うものがあるか（高学年のみ質問）については、「ある」が37.8％、「ない」は40.6％であった。

・あるといいと思う内容は「公園や遊ぶ場所」が 71.8％と最も多く、「車が通れない道」がこれに続き（40.8％）、上記の「困ることの内容」の一位「道が狭い」と併せてみると、自動車の走行から安全が守られた遊びや通行の場を最も求めていることが分かる。

・地域別では、「四国」で「ある」が 86.9％と他地域に比べ特に高く、その内容では「公園や遊ぶ場所」が８割強、「車が通れない道」が７割弱にのぼっている。

〔自分のまちに、子どものためにあったらよいと思うもの〕



１－３　小学校の安全対策と教諭から見たまちの安全性

「小学校周辺における安全なまち関心度調査」では回答した児童生徒を受け持つ教諭に対し、学校及びその周辺の安全性等に関しアンケート調査を行った。その結果は次のとおりである。

１．学校の防犯対策

＜大阪の児童殺傷事件以降、９割が学校に新たに防犯対策を実施＞

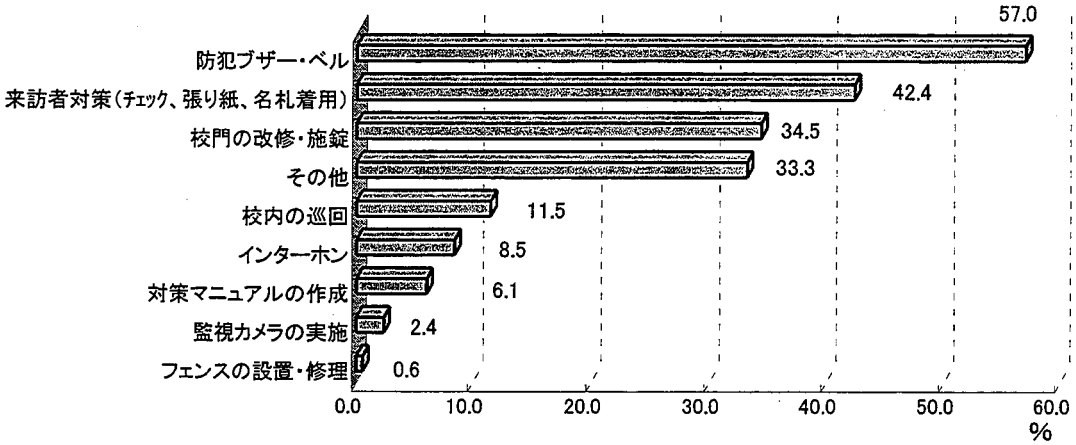
・平成１３年６月に起きた大阪教育大学付属小学校の「児童殺傷事件」を受けて、新たに学校で防犯対策を実施したかどうかについては、89.7％が何らかの対策を実施しており、実施時期では85.5％が事件が発生した平成１３年中に行っている。

・地域別では「関東」「信越・北陸」「東海」「四国」が回答者全員が新たな対応を行ったとしているが、当該事件の発生した「近畿」では73.1％と最も低く、実施時期も平成１３年のみであるのが目に付く。

・新たな対策の内容は、「防犯ブザー、ベルの設置」（57.0％）が最も多く、「来訪者のチェック・張り紙・名札の着用」（42.4％）「校門の改修、施錠」（34.5％）がこれに続いている。

・今後望む安全管理設備としては、「警備員」が29.9％で最も多く、「監視カメラ」が9.8％でこれに続いている（１つのみ回答）。

〔新たに実施した防犯対策の内容〕



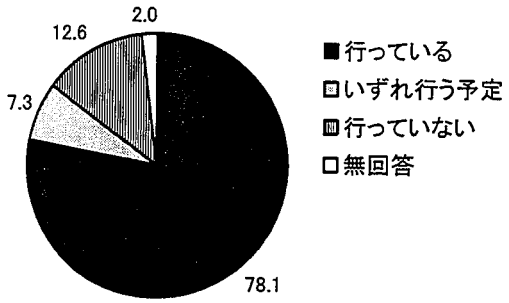
2．子ども１１０番について

＜不審者等から子どもが助けを求めて逃げ込める組織は８割以上が組織しているが、うち２割は説明を行っていない＞

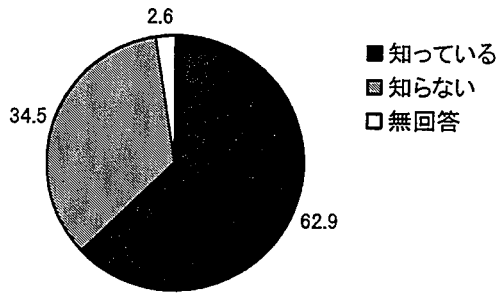
・子ども１１０番など不審者等から子どもが助けを求めて逃げ込める組織については、「組織している」が82.1％にのぼっている。

・組織していると回答したうち、「指導・説明を行っている」のは78.1％に止まっており、「いずれ行う予定」が7.3％、「行っていない」が12.6％となっている。
児童アンケート結果では「知らない」が34.5％に上っており、地域別でみると子どもの認知度の高い「関東」「近畿」などは、教諭の指導・説明の実施割合も高く、教諭の指導説明不足が認知度の低さの主因と見られる。児童にかかわる犯罪が凶悪化しつつある今日、せっかく地域にある組織が先生の危機意識の不足などで活かされないとすれば問題である。

〔“子ども100番”の指導・説明（教諭）〕（数値は％）



〔“子ども100番”の認知度（子ども）〕（数値は％）



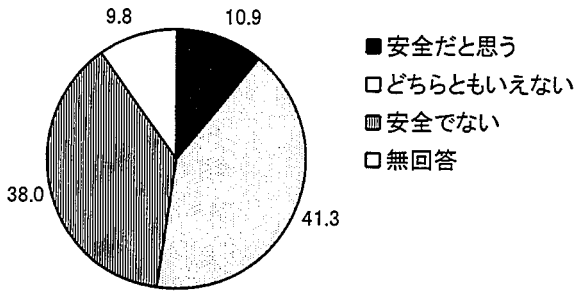
3．学校周辺の安全性について

＜「通学範囲は安全」は１割、「安全でない」は４割弱、「どちらともいえない」は４割強＞

・学校の周辺（通学範囲）の安全性について、「安全と思う」は 10.9％のみで、38.0％が「安全でない」としているが、「どちらともいえない」というあいまいな回答が 41.3％と最も多くなっている。

・この結果を推察すると、多くの先生が“今日の社会情勢等から自信を持って「安全」とは言い切れない、何か起きるかもしれない”“これまで自分の学校周辺では大きな事件はないから、今のところまあ安全ではないか”など、揺れ動く気持ちの表れとも考えられる。（２）子ども110番の指導説明についての結果と併せてみると、子どもの安全安心を保障するため、学校、子ども自身、家庭、そして地域社会や警察等の専門組織など協働で、これまで以上に、具体的にまちの安全性に関する現状を把握し、その対策に皆で取組む姿勢が望まれる。

〔学校周辺の安全性について〕（数値は％）



１－４　小学校区におけるまちの安全性と意識

「小学校周辺における安全なまち関心度調査」結果から、まちの安全性認識をまとめると、次の点が注目される。

１．小学生の通学・遊び行動

・徒歩通学が殆どで、友達・兄弟姉妹と通学、あるいは集団登校が多いが、「自分ひとりで」が２割～３割いる。集団登校以外の場合、友達の都合などで「一人」で通学する日もありうること、また集団登校以外では、決められた（学校や親が周知の）通学ルートを通るとは限らない場合も考えられることから、小学校区内のさまざまな道を児童生徒が一人で通学している状態はかなり多いと推定される。

・遊び場に行く場合「一人」が平均３割で、通学と同様、まちを一人で歩く、または自転車で移動する子どもは多いと考えられる。

・帰宅後の遊びは「家の中」が８～９割と多い一方、家以外では「公園や空地」が３割で、「駐車場」という回答の多い地域もあった。
ただし、このことはほとんどの児童生徒が１年中家の中にいるということではなく、塾や習い事のない時間、あるいは学校や塾の帰り道などを含め、外のいろいろな場所でも遊んでいると読み取るべきだろう。

・子どもだけで出かける際気をつけることとして「家の人に行き先を言って出かける」が７割に上っているが、逆にどこにいくか言わずに出かけることがある（容認されている）子どもも多いということが推測される。

・これらの結果を見ても、まちではさまざまな場所で、一人で、あるいは子どもだけで、親の知らない状態で、児童生徒が居る、ということを、改めて認識しておく必要があろう。

２．交通安全

・自転車に乗っていて交通の危険を感じたことがあるという回答は多かった。「危険を感じた場所」としては道路、駐車場といった主に交通事故の危険をはらむ場所が最も多く、児童生徒が日常最も危険を感じているのは「交通安全」ということであろう。また、ほとんどの子どもが自転車を持っており、子どもにとって自転車は必要不可欠な移動、遊びの手段であることから、子ども自身への交通安全上のマナー、ルールの徹底とともに、道路の構造（道路の幅員、電信柱の位置など）やサイクリングロードの整備など、バリアフリーだけでなく、子どもの自転車走行についても配慮したまちのハード面の課題のチェックも必要と考えられる。

３．不審者

・不審者との遭遇経験は平均で約半数が「ある」とし、時間帯は日中から夕方が多いが、朝という回答も１割弱あった。匿名性の高い都会では昔から、小学校の周りにはいわゆる変質者の出没がいわれてきたが、近年では、地域・場所や時間帯を問わず、さまざまな犯罪が発生しており、また富裕層・知名人の子弟だけが対象でない誘拐や児童からさえ金品を巻き上げる“カツアゲ”、男子を狙う変質者、児童殺傷事件など、子どもを狙う思わぬ犯罪も起きるようになった。これに対し、先生による学校周辺の安全性についての回答は、「ど

ちらともいえない」というあいまいな答えが多く、子ども１１０番の説明を２割が行っていないなど、子どもの側の回答と、先生の危機意識とのズレが懸念される。

４．大震災への対応

・大災害への対応については、今回の調査の範囲では、避難場所の認知をはじめ、子どものレベルではほとんど「意識されていないに等しい結果」であった。東海大地震などの発生が近いといわれ、またわが国では全国どこでも大震災の危険はあるといわれながら、家庭や地域の防災意識は低いままであることが子どもの意識というかたちではっきり現れている。今回は地震発生時のみについて設問しているが、地震のほか、洪水、土砂災害など、わが国では毎年どこかで自然災害により大きな被害が発生しており、被害内容も地下階の浸水や河川増水で中州にいた人が流される、あるいは韓国での地下鉄火災など、都市化に伴う新たな災害も発生している。国や自治体では防災は重要課題として取り組みが進められ、近年とりわけ地域でのハード、ソフト両面での取り組みが重視されている中、子ども（家庭）の防災意識の低さ、知識不足は、たいへん懸念される結果となっている。

５．地域差について

・今回の調査は地域的には全国の小学校からの回答を得ているが、母数のばらつきにより地域別の考察は十分できなかったが、少ないデータの中でも地域差が出ており、小学校ごとの違いがかなり大きいのではないかという推察もできる。小学校区単位で、まちの状況は異なっており、課題もさまざまあるわけで、対策もまた、まちのありかた、地域住民の意識のありかたに沿って多様であるということが再確認できたといえる。